

1. 政策・方針決定過程への女性の参画状況調査(集計表) 他

1.行政委員会

※平成29年3月31日現在(注2)

名称	33年度末目標値			28年度末目標値			委員数			職務指定(内訳)			団体推薦(内訳)			その他(内訳)			任期	次回改選時期	所管部	所管課
	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)				
1 教育委員会	6	1	17%	6	3	50%	6	1 (2)	17%	0	0	0%	0	0	0%	6	1 (2)	17%	4年	委員により異なる(教育長は3年)	教育委員会	庶務課
2 選挙管理委員会	4	1	25%	4	0	0%	4	1	25%	0	0	0%	0	0	0%	4	1	25%	4年	平成31年12月	選挙管理委員会	
3 監査委員	4	1	25%	4	1	25%	4	1	25%	2	0	0%	0	0	0%	2	1	50%		委員により異なる	監査事務局	
4 農業委員会	12	1	8%	12	1	8%	12	1	8%	4	1	25%	0	0	0%	8	0	0%	3年	平成29年7月	産業観光部	産業経済課
合 計	26	4	15%	26	5	19%	26	4 (5)	15%	6	1	17%	0	0	0%	20	3 (4)	15%				
									(19%)			(17%)			(0%)			(20%)				

2.附属機関

名称	33年度末目標値			28年度末目標値			委員数			職務指定(内訳)			団体推薦(内訳)			その他(内訳)			任期	次回改選時期	所管部	所管課
	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)				
1 個人情報保護委員会	12	3	25%	12	3	25%	13	4	31%	5	0	0%	4	3	75%	4	1	25%	2年	平成30年6月	総務部	総務課区政情報係
2 情報公開運営委員会	16	5	31%	16	5	31%	14	3	21%	5	0	0%	6	2	33%	3	1	33%	2年	平成30年12月	総務部	総務課区政情報係
3 特別職議員報酬等審議会	10	3	30%	10	3	30%	10	2	20%	0	0	0%	10	2 (1)	20%	0	0	0%	2年	平成29年12月	総務部	総務課総務係
4 財産価格審議会	8	2	25%	8	2	25%	8	1 (2)	13%	0	0	0%	0	0	0%	8	1 (2)	13%	2年	平成30年4月	総務部	契約管財課
5 男女平等推進審議会	17	13	76%	17	13	76%	17	14 (12)	82%	0	0	0%	8	5	63%	9	9 (7)	100%	2年	平成30年6月	総務部	人権推進課
6 防災会議	52	6	12%	51	4	8%	52	7	13%	4	0	0%	32	1	3%	16	5 (6)	31%	2年	委員により異なる	地域振興部	防災課
7 国民保護協議会	50	6	12%	51	4	8%	50	6	12%	2	0	0%	29	1	3%	19	5	26%	2年	平成30年6月	地域振興部	防災課
8 消防団運営委員会 ※注1	16	3	19%	14	2	14%	16	2	13%	5	0	0%	5	1 (0)	20%	6	2	33%	2年	平成30年2月	地域振興部	防災課
9 消費生活対策審議会	8	4	50%	8	4	50%	8	4	50%	0	0	0%	3	3	100%	5	1	20%	2年	平成31年6月(予定)	産業観光部	産業経済課消費セ
10 消費者被害救済委員会	7	4	57%	7	3	43%	7	3	43%	0	0	0%	4	2	50%	3	1	33%	2年	未定(開催より2年)	産業観光部	産業経済課消費セ
11 民生委員推薦会	14	5	36%	14	5	36%	14	4	29%	0	0	0%	0	0	0%	14	4	29%	3年	平成31年10月	福祉部	福祉管理課
12 介護保険事業審議会	30	11	37%	30	11	37%	30	12 (13)	40%	0	0	0%	23	11	48%	7	1 (2)	14%	3年	平成30年4月	福祉部	介護保険課管理係
13 介護認定審査会	185	72	39%	185	72	39%	190	73 (71)	38%	0	0	0%	83 (81)	17 (16)	20%	107 (109)	56 (55)	52%	2年	平成31年4月	福祉部	介護保険課審査係
14 国民健康保険運営協議会	21	8	38%	21	8	38%	19 (20)	6	32%	0	0	0%	19 (20)	6	32%	0	0	0%	2年	平成29年7月	福祉部	国保年金課
15 福祉サービス苦情調整委員	3	1	33%	3	1	33%	3	1	33%	0	0	0%	1	0	0%	2	1	50%	2年	平成29年4月	福祉部	福祉管理課
16 障害福祉サービス給付認定審査会	22	9	41%	22	9	41%	22	9 (8)	41%	0	0	0%	10	0	0%	12	9 (8)	75%	2年	平成31年4月	福祉部	障害福祉課
17 大気汚染障害者認定審査会	5	2	40%	5	2	40%	5	1	20%	1	1	100%	4	0	0%	0	0	0%	0年	平成29年4月	健康部	地域保健課公害保健係
18 公害健康被害認定審査会	11	4	36%	12	4	33%	11 (12)	3	27%	2	2	100%	7 (8)	0	0%	2	1	50%	2年	平成30年1月	健康部	地域保健課公害保健係
19 公害健康被害補償診療報酬審査会	7	2	29%	7	2	29%	7	0	0%	0	0	0%	7	0	0%	0	0	0%	2年	平成30年2月	健康部	地域保健課公害保健係
20 葛飾区感染症の診査に関する協議会	12	4	33%	12	4	33%	12	1	8%	2	0	0%	8	1	13%	2	0	0%	2年	平成29年4月	健康部	保健予防課
21 建築紛争調停委員会	6	3	50%	5	2	40%	5 (4)	2 (1)	40%	0	0	0%	1	0	0%	4 (3)	2 (1)	50%	2年	平成29年6月	都市整備部	住環境整備課
22 建築審査会	5	2	40%	5	2	40%	5	2	40%	0	0	0%	0	0	0%	5	2	40%	2年	平成29年4月	都市整備部	調整課
23 都市計画審議会	14	2	14%	14	1	7%	14	1 (2)	7%	2	0	0%	5	0 (1)	0%	7	1	14%	2年	平成30年6月	都市整備部	調整課
24 東京都都市計画事業 南水元土地区画整理審議会			0%	10	0	0%	10	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	10	0	0%	5年	なし(事業終了後解散予定)	都市整備部	街づくり推進課 区画整理事務所
25 学校保健委員会	17	7	41%	17	7	41%	17	5 (6)	29%	17	5 (6)	29%	0	0	0%	0	0	0%	2年	平成30年2月	教育委員会	学務課給食保健係
26 社会教育委員の会議	8	3	38%	8	3	38%	8	2	25%	2	0	0%	4	2	50%	2	0	0%	2年	平成29年4月	教育委員会	生涯学習課
27 文化財保護審議会	6	2	33%	6	2	33%	6	1	17%	0	0	0%	0	0	0%	6	1	17%	2年	平成30年4月	教育委員会	郷土と天文の博物館
28 青少年問題協議会	44	13	30%	44	10	23%	44	7	16%	8	2	25%	32	5	16%	4	0	0%	2年	平成31年2月	教育委員会	地域教育課
29 郷土と天文の博物館運営協議会	8	3	38%	8	3	38%	8	1	13%	2	0	0%	0	0	0%	6	1	17%	2年	平成29年11月	教育委員会	郷土と天文の博物館
30 子ども・子育て会議	25	13	52%	—	—	—	25	13 (12)	52%	3	1	33%	18	8 (7)	44%	4	4	100%	2年	平成29年4月	子育て支援部	育成課
31 空家等対策協議会	17	3	18%	—	—	—	17	2	12%	10	2	20%	7	0	0%	0	0	0%	2年	平成29年4月	都市整備部	住環境整備課
32 行政不服審査会	3	1	33%	—	—	—	3	1	33%	0	0	0%	0	0	0%	3	1	33%	3年	平成31年4月	総務部	総務課区政情報係
合 計	659	219	33%	622	191	31%	670 (677)	193 (190)	29%	70	13 (14)	19%	330	70 (65)	21%	270 (277)	110 (111)	41%				
									(29%)			(20%)			(20%)			(40%)				

3.区長の私的諮問機関等

	33年度末目標値			28年度末目標値			委員数			職務指定(内訳)			団体推薦(内訳)			その他(内訳)			任期	次回改選時期	所管部	所管課
	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)				
1 行政評価委員会	14	5	36%	14	5	36%	14	5	36%	0	0	0%	8	2	25%	6	3	50%	1年	平成29年6月	政策経営部	政策企画課
2 葛飾区入札監視等委員会	3	1	33%	3	1	33%	3	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	3	0	0%	2年	平成30年4月	総務部	契約管財課
3 消費生活センター運営会議	6	6	100%	7	6	86%	6	6	100%	0	0	0%	6	6	100%	0	0	0%	2年	平成29年4月	産業観光部	産業経済課消費セ
4 工業振興会議	33	10	30%	33	10	30%	32 (33)	2 (3)	6%	0	0	0%	29 (30)	2 (3)	7%	3	0	0%	2年	平成29年9月	産業観光部	商工振興課
5 農業振興会議	15	2	13%	15	2	13%	16	3	19%	2	0	0%	13	3	23%	1	0	0%	2年	平成29年9月	産業観光部	産業経済課
6 商業振興会議	19	6	32%	19	6	32%	19	4	21%	0	0	0%	17	4	24%	2	0	0%	2年	平成29年9月	産業観光部	商工振興課
7 障害者施策推進協議会	22	6	27%	20	6	30%	22	6 (7)	27%	0	0	0%	14	5 (6)	36%	8	1	13%	3年	平成30年4月	福祉部	障害福祉課
8 健康医療推進協議会	20	5	25%	20	5	25%	20	4 (5)	20%	0	0	0%	11	2	18%	9	2 (3)	22%	2年	平成29年6月	健康部	地域保健課
9 交通安全協議会	37	5	14%	37	5	14%	37	4	11%	21	1	5%	9	2	22%	7	1	14%	定めなし	委員により異なる	都市整備部	道路管理課
10 高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会	25	12	48%	—	—	—	25	11	44%	2	1	50%	23	10	43%	0	0	0%	3年	平成30年4月	福祉部	高齢者支援課
合 計	194	58	30%	168	46	27%	194 (195)	45 (48)	23%	25	2	8%	130 (131)	36 (38)	28%	39	7 (8)	18%				

総合計	総合計	審議会数		
		総数	女性	割合(%)
		46	43	93.5%
		(47)	(44)	(93.6%)

33年度末目標値			28年度末目標値			委員数			職務指定(内訳)			団体推薦(内訳)			その他(内訳)		
総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)
879	281	32%	826	245	30%	890	242	27.2%	101	16	15.8%	460	106	23.0%	329	120	36.5%
						(898)	(243)	(27.1%)	(101)	(17)	(16.8%)	(461)	(103)	(22.3%)	(336)	(123)	(36.6%)

- (注) 1. 職務指定とは、根拠となる法・条例等により委員となる者の職務及び職種が指定されているものです。
 2. 団体推薦とは、各機関と関連の深い団体より委員を推薦していただくものです。
 3. その他には、学識経験者や区職員、公募委員等が含まれています。
 4. 『28年度末目標値』とは、各主管課が25年度に28年度末の目標値を設定したものです。平成25年4月1日以降に設置または報告された委員会は目標値が「-」になっています。

※注1 25年度調査時は、都の審議会(都知事の付属機関)として計上するため、区の調査の対象外としました。しかしその後、区の審議会として計上する様都より指示があったため、26年度調査より「特別区消防団運営委員会」を区調査に含めることとなりました。
 ※注2 平成29年3月31日時点の調査であるため、平成29年度から名称の変更があった部署名等も28年度の部署名で表記しています。

1. 政策・方針決定過程への女性の参画状況調査（集計表）

※平成28年3月31日現在（注2）

1.行政委員会

名称	28年度末目標値			委員数			職務指定（内訳）			団体推薦（内訳）			その他（内訳）			任期	次回改選時期	所管部	所管課
	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)				
1 教育委員会	6	3	50%	6	2	33%	0	0	0%	0	0	0%	6	2	33%	4年	委員により異なる	教育委員会	庶務課
2 選挙管理委員会	4	0	0%	4	1 (0)	25%	0	0	0%	0	0	0%	4	1 (0)	25%	4年	平成31年12月	選挙管理委員会	
3 監査委員	4	1	25%	4	1	25%	2	0	0%	0	0	0%	2	1	50%		委員により異なる	監査事務局	
4 農業委員会	12	1	8%	12	1	8%	4	1	25%	0	0	0%	8	0	0%	3年	平成29年7月	地域振興部	産業経済課
合 計	26	5	19%	26	5	19%	6	1	17%	0	0	0%	20	4	20%				

2.附属機関

名称	28年度末目標値			委員数			職務指定（内訳）			団体推薦（内訳）			その他（内訳）			任期	次回改選時期	所管部	所管課
	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)				
1 個人情報保護委員会	12	3	25%	13	2	15%	5	0	0%	4	1	25%	4	1	25%	2年	平成28年6月	総務部	総務課区政情報係
2 個人情報保護審査会	5	2	40%	5	2	40%	0	0	0%	0	0	0%	5	2	40%	2年	なし(平成28年度末廃止)	総務部	総務課区政情報係
3 情報公開審査会	5	1	20%	4	2	50%	0	0	0%	0	0	0%	4	2	50%	2年	なし(平成28年度末廃止)	総務部	総務課区政情報係
4 情報公開運営委員会	16	5	31%	14	3	21%	5	0	0%	6	2	33%	3	1	33%	2年	平成28年12月	総務部	総務課区政情報係
5 特別職議員報酬等審議会	10	3	30%	10	1	10%	0	0	0%	10	1	10%	0	0	0%	2年	平成29年12月	総務部	総務課総務係
6 財産価格審議会	8	2	25%	8	2	25%	0	0	0%	0	0	0%	8	2	25%	2年	平成28年4月	総務部	契約管財課
7 男女平等推進審議会	17	13	76%	17	12	71%	0	0	0%	8	5	63%	9	7	78%	2年	平成28年6月	総務部	人権推進課
8 防災会議	51	4	8%	52 (51)	7 (6)	13%	4 (44)	0 (4)	0%	32 (7)	1 (2)	3%	16 (0)	6 (0)	38%	2年	委員により異なる	地域振興部	防災課
9 国民保護協議会	51	4	8%	50 (51)	6 (5)	12%	2 (4)	0 (0)	0%	29 (27)	1 (1)	3%	19 (20)	5 (4)	26%	2年	平成28年6月	地域振興部	防災課
10 消防団運営委員会 ※注1	14	2	14%	16	2 (4)	13%	5 (10)	0 (2)	0%	5 (0)	0 (0)	0%	6	2	33%	2年	平成28年2月	地域振興部	防災課
11 消費生活対策審議会	8	4	50%	8	4	50%	0	0	0%	3	3	100%	5	1	20%	2年	平成28年9月	地域振興部	産業経済課消費セ
12 消費者被害救済委員会	7	3	43%	7	3	43%	0	0	0%	4	2	50%	3	1	33%	2年	未定(開催より2年)	地域振興部	産業経済課消費セ
13 民生委員推薦会	14	5	36%	14	4 (5)	29%	0	0	0%	0	0	0%	14	4 (5)	29%	3年	平成28年10月	福祉部	福祉管理課
14 介護保険事業審議会	30	11	37%	30	13 (11)	43%	0	0	0%	23 (20)	11 (8)	48%	7 (10)	2 (3)	29%	3年	平成30年4月	福祉部	介護保険課管理係
15 介護認定審査会	185	72	39%	190	71 (72)	37%	0	0	0%	81 (82)	16	20%	109 (108)	55 (56)	50%	2年	平成29年4月	福祉部	介護保険課審査係
16 国民健康保険運営協議会	21	8	38%	20	6	30%	0	0	0%	20	6 (7)	30%	0	0	0%	2年	平成29年7月	福祉部	国保年金課
17 福祉サービス苦情調整委員	3	1	33%	3	1	33%	0	0	0%	1	0	0%	2	1	50%	2年	平成28年4月	福祉部	福祉管理課
18 障害福祉サービス給付認定審査会	22	9	41%	22	8	36%	0	0	0%	10	0	0%	12	8	67%	2年	平成29年4月	福祉部	障害福祉課
19 大気汚染障害者認定審査会	5	2	40%	5	1	20%	1	1	100%	4	0	0%	0	0	0%	2年	平成29年4月	健康部	地域保健課公害保健係
20 公害健康被害認定審査会	12	4	33%	12	3	25%	2	2	100%	8	0	0%	2	1	50%	2年	平成30年1月	健康部	地域保健課公害保健係
21 公害健康被害補償診療報酬審査会	7	2	29%	7	0	0%	0	0	0%	7	0	0%	0	0	0%	2年	平成30年2月	健康部	地域保健課公害保健係
22 葛飾区感染症の診査に関する協議会	12	4	33%	12	1	8%	2	0	0%	8	1	13%	2	0	0%	2年	平成29年4月	健康部	保健予防課
23 建築紛争調停委員会	5	2	40%	4	1	25%	0	0	0%	1	0	0%	3	1	33%	2年	平成29年6月	都市整備部	住環境整備課
24 建築審査会	5	2	40%	5	2	40%	0	0	0%	0	0	0%	5	2	40%	2年	平成29年4月	都市整備部	街づくり調整課
25 都市計画審議会	14	1	7%	14	2 (1)	14%	2	0	0%	5	1 (0)	20%	7	1	14%	2年	平成28年6月	都市整備部	街づくり調整課
26 東京都市計画事業 南水元土地区画整理審議会	10	0	0%	10	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	10	0	0%	5年	なし(事業終了後解散予定)	都市整備部	区画整理課
27 学校保健委員会	17	7	41%	17	6 (7)	35%	17	6 (7)	35%	0	0	0%	0	0	0%	2年	平成30年2月	教育委員会	学務課給食保健係
28 社会教育委員の会議	8	3	38%	8 (7)	2 (1)	25%	2	0	0%	4 (3)	2 (1)	50%	2	0	0%	2年	平成29年4月	教育委員会	生涯学習課
29 文化財保護審議会	6	2	33%	6	1	17%	0	0	0%	0	0	0%	6	1	17%	2年	平成30年4月	教育委員会	郷土と天文の博物館
30 青少年問題協議会	44	10	23%	44	7 (5)	16%	8	2 (0)	25%	32	5 (4)	16%	4	0 (1)	0%	2年	平成29年2月	教育委員会	地域教育課
31 郷土と天文の博物館運営協議会	8	3	38%	8	1 (2)	13%	2	0 (1)	0%	0	0	0%	6	1	17%	2年	平成29年11月	教育委員会	郷土と天文の博物館
32 子ども・子育て会議	—	—	—	25	12	48%	3	1	33%	18	7	39%	4	4	100%	2年	平成29年4月	子育て支援部	育成課
33 空家等対策協議会	—	—	—	17	2	12%	10	2	20%	7	0	0%	0	0	0%	2年	平成29年4月	都市整備部	住環境整備課
合 計	632	194	31%	677	190	28%	70	14	20%	330	65	20%	277	111	40%				

3.区長の私的諮問機関等

	28年度末目標値			委員数			職務指定(内訳)			団体推薦(内訳)			その他(内訳)			任期	次回改選時期	所管部	所管課
	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)				
1 行政評価委員会	14	5	36%	14	5 (4)	36%	0	0	0%	8	2	25%	6	3 (2)	50%	1年	平成28年6月	政策経営部	政策企画課
2 葛飾区入札監視等委員会	3	1	33%	3	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	3	0	0%	2年	平成28年4月	総務部	契約管財課
3 消費生活センター運営会議	7	6	86%	6	6	100%	0	0	0%	6	6	100%	0	0	0%	2年	平成29年4月	地域振興部	産業経済課消費セ
4 工業振興会議	33	10	30%	33	3	9%	0	0	0%	30	3	10%	3	0	0%	2年	平成29年9月	地域振興部	商工振興課
5 農業振興会議	15	2	13%	16 (15)	3	19%	2	0	0%	13 (12)	3	23%	1	0	0%	2年	平成29年9月	地域振興部	産業経済課
6 商業振興会議	19	6	32%	19 (17)	4 (3)	21%	0	0	0%	17 (14)	4 (3)	24%	2 (3)	0	0%	2年	平成29年9月	地域振興部	商工振興課
7 障害者施策推進協議会	20	6	30%	22	7 (8)	32%	0	0	0%	14	6 (7)	43%	8	1	13%	3年	平成30年4月	福祉部	障害福祉課
8 健康医療推進協議会	20	5	25%	20	5	25%	0	0	0%	11	2	18%	9	3	33%	2年	平成29年6月	健康部	地域保健課
9 交通安全協議会	37	5	14%	37	4	11%	21	1	5%	9	2	22%	7	1	14%	定めなし	委員により異なる	都市整備部	道路管理課
10 高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会	—	—	—	25	11 (10)	44%	2 (0)	1 (0)	50%	23 (25)	10	43%	0	0	0%	3年	平成30年4月	福祉部	高齢者支援課
合計	168	46	27%	195	48	25%	25	2	8%	131	38	29%	39	8	21%				

総合計			審議会数		
総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)
47	44 (43)	93.6%			(前回:91.3%)

28年度末目標値			委員数			職務指定(内訳)			団体推薦(内訳)			その他(内訳)		
総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)
826	245	30%	898	243	27.1%	101	17	16.8%	461	103	22.3%	336	123	36.6%
(前回:27.0%)														

- (注)1. 職務指定とは、根拠となる法・条例等により委員となる者の職務及び職種が指定されているものです。
 2. 団体推薦とは、各機関と関連の深い団体より委員を推薦していただくものです。
 3. その他には、学識経験者や区職員、公募委員等が含まれています。
 4. 『28年度末目標値』とは、各主管課が25年度に28年度末の目標値を設定したものです。平成25年4月1日以降に設置または報告された委員会は目標値が「-」になっています。

※注1 25年度調査時は、都の審議会(都知事の付属機関)として計上するため、区の調査の対象外としました。しかしその後、区の審議会として計上する様都より指示があったため、26年度調査より「特別区消防団運営委員会」を区調査に含めることとなりました。

※注2 平成28年3月31日時点の調査であるため、平成28年度から名称の変更があった部署名等も27年度の部署名で表記しています。

2. 各部別女性の参画状況一覧

平成29年3月31日現在

所管部	審議会数		委員数			委員内訳(職務指定)			委員内訳(団体推薦)			委員内訳(その他)		
	総数	女性	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)	総数	女性	割合(%)
政策経営部	1	1	14	5	36%	0	0	0%	8	2	25%	6	3	50%
総務部	7 (8)	6 (7)	68 (74)	25 (24)	37%	10	0	0%	28	12 (9)	43%	30 (36)	13 (15)	43%
地域振興部	3 (10)	3 (10)	118 (219)	15 (39)	13%	11 (17)	0 (1)	0%	66 (139)	3 (23)	5%	41 (63)	12 (15)	29%
産業観光部	7 -	7 -	100 -	23 -	23%	6 -	1 -	17%	72 -	20 -	28%	22 -	2 -	9%
環境部	0	0	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%
福祉部	8	8	325 (326)	122 (121)	38%	2	1	50%	173 (172)	49	28%	150 (152)	72 (71)	48%
健康部	5	4	55 (56)	9 (10)	16%	5	3	60%	37 (38)	3	8%	13	3 (4)	23%
子育て支援部	1	1	25	13 (12)	52%	3	1	33%	18	8 (7)	44%	4	4	100%
都市整備部	6	5	88 (87)	11	13%	33	3	9%	22	2 (3)	9%	33 (32)	6 (5)	18%
教育委員会	6	6	89	17 (19)	19%	29	7 (8)	24%	36	7	19%	24	3 (4)	13%
監査事務局	1	1	4	1	25%	2	0	0%	0	0	0%	2	1	50%
選挙管理委員会	1	1	4	1	25%	0	0	0%	0	0	0%	4	1	25%
合計	46 (47)	43 (44)	890 (898)	242 (243)	27.2%	101 (101)	16 (17)	15.8%	460 (461)	106 (103)	23.0%	329 (336)	120 (123)	36.5%

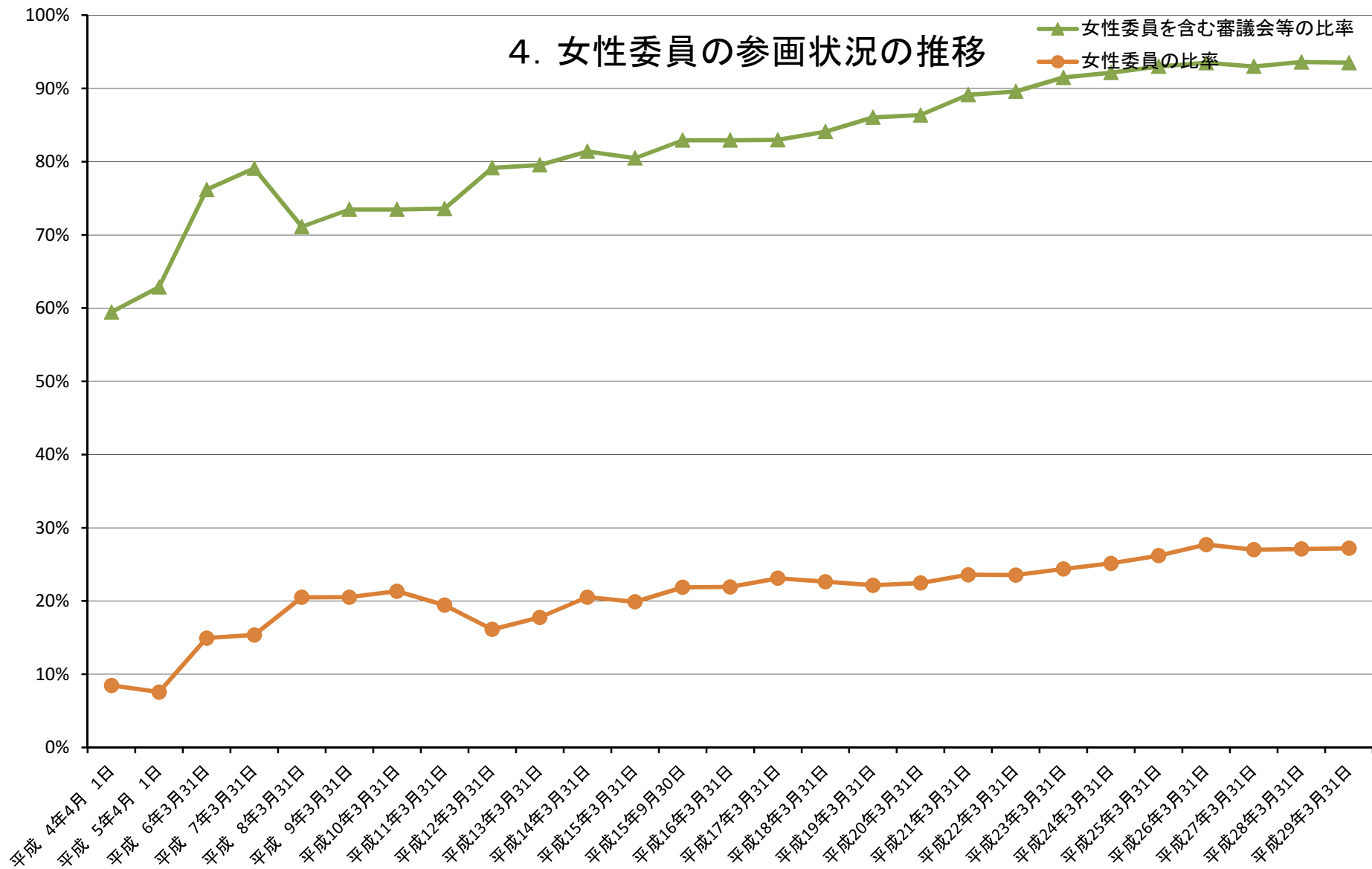
※ ()内の数字は前回の人数。(前回は28年3月31日現在)

※ 産業観光部は平成28年度分調査(今回調査)から掲載。

3. 審議会等における女性委員の参画状況の推移

年月日	審議会等数	女性委員を含む 審議会等数	女性委員を含む 審議会等の比率	委員数	女性委員数	女性委員の比 率
平成 4年4月 1日	37	22	59.5%	638	54	8.5%
平成 5年4月 1日	35	22	62.9%	569	43	7.6%
平成 6年3月31日	42	32	76.2%	696	104	14.9%
平成 7年3月31日	43	34	79.1%	755	116	15.4%
平成 7年9月30日	42	32	76.2%	739	122	16.5%
平成 8年3月31日	45	32	71.1%	824	169	20.5%
平成 8年9月30日	47	35	74.5%	852	171	20.1%
平成 9年3月31日	49	36	73.5%	887	182	20.5%
平成 9年9月30日	49	37	75.5%	923	188	20.4%
平成10年3月31日	49	36	73.5%	909	194	21.3%
平成10年9月30日	53	39	73.6%	997	198	19.9%
平成11年3月31日	53	39	73.6%	1,014	197	19.4%
平成11年9月30日	51	41	80.4%	942	145	15.4%
平成12年3月31日	48	38	79.2%	986	159	16.1%
平成12年9月30日	44	35	79.5%	823	142	17.3%
平成13年3月31日	44	35	79.5%	816	145	17.8%
平成13年9月30日	43	36	83.7%	791	162	20.5%
平成14年3月31日	43	35	81.4%	789	162	20.5%
平成14年9月30日	43	37	86.0%	786	157	20.0%
平成15年3月31日	41	33	80.5%	744	148	19.9%
平成15年9月30日	41	34	82.9%	777	170	21.9%
平成16年3月31日	41	34	82.9%	757	166	21.9%
平成16年9月30日	44	37	84.1%	828	188	22.7%
平成17年3月31日	47	39	83.0%	870	201	23.1%
平成17年9月30日	44	38	86.4%	785	178	22.7%
平成18年3月31日	44	37	84.1%	782	177	22.6%
平成18年9月30日	44	37	84.1%	738	169	22.9%
平成19年3月31日	43	37	86.0%	790	175	22.2%
平成19年9月30日	43	37	86.0%	804	173	21.5%
平成20年3月31日	44	38	86.4%	828	186	22.5%
平成20年9月30日	45	40	88.9%	841	197	23.4%
平成21年3月31日	46	41	89.1%	844	199	23.6%
平成21年9月30日	47	41	87.2%	874	210	24.0%
平成22年3月31日	48	43	89.6%	896	211	23.5%
平成22年9月30日	49	45	91.8%	921	219	23.8%
平成23年3月31日	47	43	91.5%	874	213	24.4%
平成23年9月30日	50	45	90.0%	951	235	24.7%
平成24年3月31日	51	47	92.2%	947	238	25.1%
平成25年3月31日	43	40	93.0%	808	212	26.2%
平成26年3月31日	46	43	93.5%	874	242	27.7%
平成27年3月31日	46	42	91.3%	877	237	27.0%
平成28年3月31日	47	44	93.6%	898	243	27.1%
平成29年3月31日	46	43	93.5%	890	242	27.2%
平成29年3月31日(目標)			100.0%			30.0%

4. 女性委員の参画状況の推移



男女平等推進計画（第4次）における政策・方針決定過程への女性の参画状況調査の結果について

葛飾区男女平等推進計画（第4次）（計画期間平成24年度～平成28年度）では、審議会等への女性の登用について、平成28年度末における女性の参画比率の目標値を「30%以上」と掲げました。葛飾区男女平等推進計画（第3次）の最終年度である平成23年度末の参画比率は約25%であり、審議会等を所管する各課におかれては、女性の登用にあたり積極的かつ継続的に取組を進めていただきました。その結果、平成29年3月末において、参画比率は27.2%に達しました。

今回の「政策・方針決定過程への女性の参画状況調査」結果の概要は以下のとおりです。

(1) 全会議体への女性委員の参画について

行政委員会・附属機関・区長の私的諮問機関等の総数は46会議体であり、そのうち女性委員が参画しているものは43会議体（93.5%）です。平成23年度調査から、1.3ポイント上昇しました。

項目 年度	会議体総数	女性委員 所属数	比率
平成28年度	46	43	93.5%
平成23年度	51	47	92.2%
増減	△5	△4	1.3ポイント増

(2) 委員総数の女性の参画について

上記46会議体の委員総数は890名、このうち女性委員数は242名であり、参画比率は27.2%でした。平成23年度調査からは、2.1ポイント上昇しました。

項目 年度	委員総数	女性委員数	比率
平成28年度	890	242	27.2%
平成23年度	947	238	25.1%
増減	△57	4	2.1ポイント増

本調査時に、女性委員の増減理由も併せて回答をいただきました。おおむね、女性委員が増えた（減った）理由は以下のとおりです。

- ① 職務指定や団体推薦において、長が男性から女性（女性から男性）に代わった。
- ② （女性の参画について）関係団体のご理解により女性委員の推薦を多く得られた。

また、女性の登用が困難な理由として、以下が挙げられました。

- ① 委員構成は法令等で定められていることから、女性の参画数を別枠で増やすことは困

難である。

② 委員の選出は選挙で行っているため、所管・事務局が関与する余地がない。

(3) 女性委員を増やす取組方法

今回の調査以降、改選期等を迎える際に女性委員の参画を増やす方法について、各課から以下の意見をいただきました。

- ① 団体の役員には女性が少ないため、役員以外で推薦いただくよう団体に呼び掛ける。
- ② 団体の育成を通じて、女性委員の増に努める。
- ③ 推薦依頼文の特記事項に区の政策に女性の意見が反映されるよう女性委員の推薦に配慮していただく旨を記し依頼する。

前述のとおり、女性の登用が困難である理由としては、様々な事情があると思われませんが、各団体に対しては、まず女性の参画について区の取り組みをご理解いただくこと、さらに委員構成のうち役職指定をされていない場合には「審議会等への女性参画促進に関する指針」をご活用いただき、委員就任への意欲や能力をもつ女性を選出していただくことも可能かと思われま。

各課におかれましては、既に本件に関しご尽力をいただいているところではありますが、今後とも一層女性委員の登用にお力添えいただきますよう、ご協力の程お願いいたします。